

外来医療計画について

1 外来医療計画策定のねらい

- ・厚生労働省は、無床診療所の開設状況が都市部に偏っていること等を踏まえ、地域毎の医師の偏在を「見える化」し、新規開業者にその地域に不足する外来医療機能に係る情報提供することで医師偏在の是正につなげることを目的に、平成 30 年 7 月、医療法を改正し、都道府県が策定すべき医療計画（本県では「保健医療計画」）に「外来医療提供体制の確保に関する事項」（＝外来医療計画）を追加した。
- ・これにより、都道府県は、関係機関と協議のうえ、令和元年度中に外来医療計画を策定する必要がある。

2 計画の内容

- (1) その地域において不足する外来機能
- (2) (1)を確保するための方策
- (3) 外来医療に関する協議の場の設置
- (4) 医療機器の共同利用方針

3 計画の策定手順

※各地域の地域医療構想調整会議において協議する

- (1) 「その地域で不足している外来機能は何か」を協議

【ガイドラインにおける例示】

- ① 初期救急（夜間・休日の診療）
- ② 在宅医療
- ③ 公衆衛生（学校医、産業医、予防接種等）

- (2) 「地域で不足している外来機能をどう充足していくか」を協議

- ・外来医師多数区域においては、新規開業者に対して不足している外来機能を担うことを求める。

【ガイドラインにおける計画の実効性を担保するための方策例】

- ・開業届出様式を入手する際、その地域の外来医療計画に係る情報を提供
- ・開業届出様式に、不足する医療機能を担うことへの合意欄を設ける
- ・新規開業者が計画に従わない場合には、地域医療構想調整会議において説明を求める

- (3) 医療機器の効率的な活用に係る計画を策定

- ① 外来医療計画の対象となる機器の種類

C T、MR I、P E T、放射線治療器、マンモグラフィ

②外来医療計画に盛り込む事項

- ・医療機器の配置、保有状況に関する情報
 - ・区域ごとの共同利用の方針
- ※共同利用を行わない場合はその理由

4 留意点

- ・人口規模、患者動向、医療機関の設置状況を勘案して、二次医療圏内を更に細分化し、特定の市町村に開業する新規開業者に対して不足する外来機能を求めることも可能。
- ・その場合必要となる、より詳細な情報の提供について、厚生労働省において検討中。

【参考：改正医療法】

第30条の4（外来医療計画の策定に係る部分）

都道府県は、基本方針に即して、かつ、地域の実情に応じて、当該都道府県における医療提供体制の確保を図るための計画を定めるものとする。

2 医療計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

（略）

十 外来医療に係る医療提供体制の確保に関すること

（以下略）

第30条の18の2第1項（外来医療計画の内容に係る部分）

都道府県は（中略）対象区域ごとに、診療に関する学識経験者の団体その他の医療関係者、医療保険者その他の関係者との協議の場を設け、次に掲げる事項について協議を行い、その結果を取りまとめ、公表するものとする。

一 第30条の4第2項第11号ロに規定する指標によって示される医師の数に関する情報を踏まえた外来医療に係る医療提供体制の状況に関する事項

二 病院及び診療所の機能の分化および連携の推進に関する事項

三 複数の医師が連携して行う診療の推進に関する事項

四 医療提供施設の建物の全部又は一部、設備、機械及び器具の効率的な活用に関する事項

五 その他外来医療に係る医療提供体制を確保するために必要な事項

国のガイドライン による解説

既に設置されている地域医療構想調整会議の活用も可能

二次医療圏ごとに定める外来医師偏在指標を踏まえ、医師多数区域で不足する外来医療機能（例：初期救急、在宅医療等）について議論すること。

医療器材の共同利用を促進すること

以上